

特別企画：新潟県「無借金企業」調査(第2回)

無借金企業の比率は 18.1% で全国 7 位

～ 無借金企業数は 566 社、うちキャッシュリッチ企業は 458 社 ～

はじめに

会社経営にあたり、「借入金」は企業の成長に大きな影響を与える。金融機関から融資を受け手元資金を増やすことで、設備投資や新規事業の開始など経営上の選択肢が増える一方で、過大な借入金を抱えることは返済負担が重く資金繰りが逼迫する可能性も高まる。その一方で、借入金に頼らない「無借金企業」は本業が安定していることを示し、再投資などを行うことで更なる社業の発展が期待される。現在のコロナ禍における不安定な経済情勢のなかでは、特に借入金に頼らない身軽な経営が重要となるケースもあろう。

帝国データバンク新潟支店は、2019 年 1 月期以降の新潟県内企業 3132 社の財務データを用いて、新潟県内の無借金企業を抽出。業種別、売上規模別、地域別などに分析した。なお、当調査は 2019 年 12 月に続き 2 回目。

◇当レポートにおける「無借金」の定義は、2019 年 1 月期～2020 年 9 月期の決算書上で「短期借入金」「長期借入金」「1 年以内返済長期借入金」「社債」「1 年以内償還予定社債」がゼロの企業とした。

◇キャッシュリッチ企業：(現金・預金＋有価証券－有利子負債)／総資産×100＝20%以上

調査結果（要旨）

■2019 年 1 月期以降の財務データにおける新潟県の無借金企業は 566 社判明。このうち、潤沢なキャッシュを保有するキャッシュリッチ企業は 458 社

■業種別件数では、「建設業」が最多、「卸売業」「サービス業」などが続いた。調査対象社数に対する比率（無借金率）では、「サービス業」「建設業」が 2 割を超えるなど高かった

■売上規模別件数では、「1 億円～10 億円未満」が最も多く、「10 億円～50 億円未満」、「1 億円未満」、「50 億円～100 億円未満」と続いた。調査対象社数に対する比率（無借金率）では、「50 億円～100 億円未満」が最も高く、「1000 億円以上」「1 億円未満」などの比率も高かった

■地域別件数では、「新潟市中央区」が最も多く、「新潟市東区」、「長岡市」、「上越市」が続いた。調査対象社数に対する比率（無借金率）では、「南魚沼郡（湯沢町）」「十日町市」などで高かった。また、全国 47 都道府県別では、「新潟県」の無借金企業数は 14 番目、無借金率は 7 番目となった

1. 「無借金」企業の件数

2019年1月期以降における決算書上の負債項目（短期借入金、長期借入金、1年以内返済長期借入金、社債、1年以内償還予定社債）がゼロの企業は新潟県で566社あることが判明した。調査対象企業3132社中の無借金企業の比率は18.1%で、前回調査（17.1%）を上回り、全国47都道府県別の順位は第7位（前回調査時も第7位）と引き続き全国的に上位に位置している。

また、そのうち潤沢なキャッシュを持つキャッシュリッチ企業（現金・預金＋有価証券－有利子負債）／総資産×100＝20%以上の企業）は458社判明した。

なお、無借金企業の比率は、10年前13.0%（2009年1月期～同年12月期、無借金社数668社、対象社数5132社）、5年前14.7%（2014年1月期～同年12月期、無借金社数753社、対象社数5138社）と比較し上昇している（キャッシュリッチ企業は10年前：519社、5年前：600社）。

2. 業種別

業種別の無借金社数は、「建設業」（275社、構成比48.6%）が最も多く、以下「卸売業」（91社、同16.1%）、「サービス業」（74社、同13.1%）、「製造業」（67社、同11.8%）などが続いた。

また、業種別の調査対象社数に対する無借金企業の比率（無借金率）では、「サービス業」（22.6%）が最も高く、「建設業」（21.2%）、「その他」（17.6%）、「卸売業」（17.0%）などで高かった。

なお、前回調査との比較で無借金率が上昇したのは、「建設業」（18.4%⇒21.2%）、「製造業」（11.2%⇒11.8%）、「サービス業」（21.7%⇒22.6%）、「不動産業」（12.5%⇒14.5%）、「その他」（10.2%⇒17.6%）の5業種。

業種	無借金社数	構成比(%)	対象社数	無借金率(%)	無借金率(%) (前回)	前回との差
建設業	275	48.6	1297	21.2	18.4	2.8
製造業	67	11.8	569	11.8	11.2	0.6
卸売業	91	16.1	534	17.0	17.4	▲ 0.3
小売業	27	4.8	188	14.4	19.4	▲ 5.0
運輸・通信業	13	2.3	97	13.4	20.0	▲ 6.6
サービス業	74	13.1	327	22.6	21.7	1.0
不動産業	10	1.8	69	14.5	12.5	2.0
その他	9	1.6	51	17.6	10.2	7.4
	566	100.0	3132	18.1	17.1	0.9

3. 売上規模別

売上規模別の無借金社数は、「1億円～10億円未満」（287社、構成比50.7%）が最も多く、以下、「10億円～50億円未満」（121社、同21.4%）、「1億円未満」（115社、同20.3%）、「50億円～100億円未満」（23社、同4.1%）、「100億円～500億円未満」（18社、同3.2%）、「500億円～1000万円未満」（1社、同0.2%）と続いた。

また、調査対象社数に対する比率（無借金率）は、「50億円～100億円未満」（20.5%）が最も高く、「1000億円以上」（20.0%）、「1億円未満」（19.7%）、「100億円～500億円未満」（18.9%）、「1億円～10億円未満」（17.7%）、「10億円～50億円未満」（17.2%）、「500億円～1000億円未満」（11.1%）の順となった。

また、前回との比較で無借金率が上昇したのは、「1億円～10億円未満」（16.3%⇒17.7%）、「10億円～50億円未満」（15.1%⇒17.2%）。

売上規模	無借金社数	構成比(%)	対象社数	無借金率(%)	無借金率(%) (前回)	前回 との差
1億円未満	115	20.3	584	19.7	19.7	0.0
1億円～10億円未満	287	50.7	1622	17.7	16.3	1.4
10億円～50億円未満	121	21.4	705	17.2	15.1	2.1
50億円～100億円未満	23	4.1	112	20.5	23.1	▲ 2.6
100億円～500億円未満	18	3.2	95	18.9	21.1	▲ 2.2
500億円～1000億円未満	1	0.2	9	11.1	25.0	▲ 13.9
1000億円以上	1	0.2	5	20.0	20.0	0.0
	566	100.0	3132	18.1	17.1	0.9

4. 地域別

県内の地域別の無借金社数では、「新潟市中央区」（96社、構成比17.0%）が最も多く、以下「新潟市東区」（47社、同8.3%）、「長岡市」（42社、同7.4%）、「上越市」（34社、同6.0%）が続いた。なお、新潟市8区を合計し「新潟市計」としてみると、無借金社数は256社となり全体の45.2%を占めた。他方、地域別の調査対象社数に対する比率（無借金率）では、「南魚沼郡（湯沢町）」（50.0%）が最も高く、「十日町市」（32.6%）、「佐渡市」「東蒲原郡（阿賀町）」（26.3%）などが続いた。

前回との比較で無借金率が上昇したのは、「三島郡（出雲崎町）」「刈羽郡（刈羽村）」（ともに0.0%⇒20.0%）、「南蒲原郡（田上町）」（8.3%⇒25.0%）などの上昇幅が大きく、36市区郡中23市区郡で

地域	無借金社数	構成比(%)	対象社数	無借金率(%)	無借金率(%) (前回)	前回 との差
新潟市北区	24	4.2	153	15.7	15.6	0.1
新潟市東区	47	8.3	265	17.7	14.9	2.8
新潟市中央区	96	17.0	399	24.1	21.4	2.7
新潟市江南区	18	3.2	138	13.0	16.8	▲ 3.7
新潟市秋葉区	14	2.5	74	18.9	18.6	0.3
新潟市南区	9	1.6	74	12.2	16.5	▲ 4.3
新潟市西区	34	6.0	153	22.2	22.2	0.0
新潟市西蒲区	14	2.5	87	16.1	10.0	6.1
【新潟市計】	256	45.2	1343	19.1	17.9	1.2
長岡市	42	7.4	281	14.9	15.3	▲ 0.3
三条市	31	5.5	220	14.1	17.6	▲ 3.5
柏崎市	10	1.8	77	13.0	19.0	▲ 6.0
新発田市	27	4.8	128	21.1	18.7	2.4
小千谷市	3	0.5	29	10.3	9.7	0.7
加茂市	7	1.2	27	25.9	25.0	0.9
十日町市	14	2.5	43	32.6	28.9	3.7
見附市	6	1.1	37	16.2	6.9	9.3
村上市	10	1.8	94	10.6	12.8	▲ 2.1
燕市	29	5.1	170	17.1	11.7	5.4

地域	無借金社数	構成比(%)	対象社数	無借金率(%)	無借金率(%) (前回)	前回 との差
糸魚川市	8	1.4	48	16.7	19.3	▲ 2.6
妙高市	7	1.2	32	21.9	24.3	▲ 2.4
五泉市	12	2.1	49	24.5	17.6	6.8
上越市	34	6.0	208	16.3	14.4	1.9
阿賀野市	8	1.4	63	12.7	10.0	2.7
佐渡市	15	2.7	57	26.3	17.3	9.0
魚沼市	8	1.4	31	25.8	24.2	1.6
南魚沼市	9	1.6	51	17.6	18.4	▲ 0.7
胎内市	10	1.8	41	24.4	22.7	1.7
北蒲原郡(聖籠町)	1	0.2	26	3.8	16.7	▲ 12.8
西蒲原郡(弥彦村)	1	0.2	10	10.0	15.4	▲ 5.4
南蒲原郡(田上町)	3	0.5	12	25.0	8.3	16.7
東蒲原郡(阿賀町)	5	0.9	19	26.3	11.8	14.6
三島郡(出雲崎町)	1	0.2	5	20.0	0.0	20.0
南魚沼郡(湯沢町)	6	1.1	12	50.0	70.0	▲ 20.0
中魚沼郡(津南町)	1	0.2	9	11.1	0.0	11.1
刈羽郡(刈羽村)	1	0.2	5	20.0	0.0	20.0
岩船郡(関川村、粟島浦村)	1	0.2	5	20.0	66.7	▲ 46.7
	566	100.0	3132	18.1	17.1	0.9

上昇がみられた

なお、全国47都道府県別の無借金社数は、「東京都」(6260社)が最も多く、以下「大阪府」(2712社)、「北海道」(1888社)などが続き、「新潟県」(566社)は14位(前回13位)だった。また、無借金率では、「沖縄県」(22.5%)が最も高く、以下「島根県」(20.0%)、高知県(19.9%)と続き、「新潟県」(18.1%)は7位(前回7位)となった。

全国47都道府県別

都道府県	無借金 社数	構成 比(%)	順位	対象 社数	無借金 率(%)	順位	都道府県	無借金 社数	構成 比(%)	順位	対象 社数	無借金 率(%)	順位
01北海道	1888	6.2	3	10912	17.3	9	25滋賀県	247	0.8	34	1647	15.0	27
02青森県	328	1.1	25	2030	16.2	14	26京都府	636	2.1	12	4006	15.9	18
03岩手県	225	0.7	37	1225	18.4	6	27大阪府	2712	8.9	2	19432	14.0	35
04宮城県	505	1.7	16	3577	14.1	34	28兵庫県	893	2.9	7	6492	13.8	37
05秋田県	141	0.5	44	959	14.7	30	29奈良県	195	0.6	40	1623	12.0	43
06山形県	284	0.9	29	1782	15.9	16	30和歌山県	194	0.6	41	1280	15.2	23
07福島県	536	1.8	15	3537	15.2	24	31鳥取県	112	0.4	47	717	15.6	21
08茨城県	395	1.3	21	2744	14.4	33	32島根県	161	0.5	43	805	20.0	2
09栃木県	265	0.9	31	2267	11.7	45	33岡山県	499	1.6	17	3453	14.5	32
10群馬県	293	1.0	28	2704	10.8	46	34広島県	676	2.2	10	5387	12.5	42
11埼玉県	864	2.8	8	8231	10.5	47	35山口県	282	0.9	30	1924	14.7	31
12千葉県	849	2.8	9	7202	11.8	44	36徳島県	140	0.5	45	925	15.1	25
13東京都	6260	20.5	1	31629	19.8	4	37香川県	242	0.8	36	1539	15.7	20
14神奈川県	1178	3.9	6	8621	13.7	38	38愛媛県	254	0.8	32	1919	13.2	40
15新潟県	566	1.9	14	3132	18.1	7	39高知県	213	0.7	39	1073	19.9	3
16富山県	322	1.1	26	1997	16.1	15	40福岡県	1312	4.3	5	8454	15.5	22
17石川県	389	1.3	22	2339	16.6	11	41佐賀県	136	0.4	46	856	15.9	17
18福井県	246	0.8	35	1279	19.2	5	42長崎県	322	1.1	27	1987	16.2	13
19山梨県	171	0.6	42	1320	13.0	41	43熊本県	340	1.1	24	2151	15.8	19
20長野県	478	1.6	19	3594	13.3	39	44大分県	407	1.3	20	2355	17.3	10
21岐阜県	483	1.6	18	3251	14.9	28	45宮崎県	225	0.7	38	1367	16.5	12
22静岡県	593	1.9	13	4285	13.8	36	46鹿児島県	343	1.1	23	1969	17.4	8
23愛知県	1880	6.1	4	12718	14.8	29	47沖縄県	647	2.1	11	2870	22.5	1
24三重県	253	0.8	33	1674	15.1	26		30580	100.0		197240	15.5	

まとめ

今回2回目を迎えた同調査だが、2019年1月期以降の財務データにおける新潟県内の無借金企業は566社あることが判明した。調査対象に対する比率（無借金率）では18.1%と前回調査に続き全国47都道府県中7位と上位に位置したほか、前回調査時の比率（17.1%）を1.0ポイント上回るなど、引き続き新潟県内に堅実経営を意識している企業が多いことがうかがえる。

業種別の無借金率では、「サービス業」（22.6%）や「建設業」（21.2%）が2割を超えるなど比率が高かった。他方、売上規模別の無借金率では、「50億円～100億円未満」（20.5%）など、規模が大きい中堅大手企業がそれまでの利益蓄積などを背景に、借入金に頼らない堅実経営を心掛けていることも判明した。

無借金企業には、設備や人材ほかへの投資など事業のさらなる拡大に向けてはやや慎重すぎる側面は否定できず、積極的な取り組みが求められるケースもある一方で、利息の支払いや借入金の元本返済などの必要がなく、資金繰りがスムーズになる強みがあるほか、取引先からの信用が高まること、円滑な事業承継が可能であることなど様々なメリットも併せ持つ。

一方、新型コロナウイルス感染拡大が無借金企業にあたえる影響については、2020年4月に緊急事態宣言の範囲が全国に拡大され、新型コロナウイルス感染拡大による商環境の変化が大きく反映されたとみられる2020年6月期以降の財務データをみると、無借金企業の比率は15.5%と全体（18.1%）を2.6ポイント下回る結果となった。しかし、この比率は前回調査の同時期の比率と比べ大きな変化はなかった。コロナ禍にあつて商環境が悪化し、新型コロナ対応融資など国の企業に対する資金繰り支援策を利用する企業は多いが、無借金企業については必ずしもこれに当て嵌まらず、無借金経営への新型コロナの影響は今のところ限定的といえるだろう。

総じて、コロナ禍の影響などから新潟県も先行き不透明な経済情勢にあるが、借入金に頼らない経営を続ける無借金企業が県内経済を牽引し、県内経済の回復、発展に寄与することを期待したい。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：目黒
TEL 025-245-5606 FAX 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。